

2026年度秋学期入学

関西学院大学大学院経営戦略研究科入学試験

【博士課程先端マネジメント専攻】

外国語（英語）

受験についての注意事項

1. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
2. 試験開始の合図があるまで、問題を見てはいけません。
3. 問題用紙1部、解答用紙4枚が配付されます。
4. 机の上には筆記用具（黒鉛筆・シャープペンシル／消しゴム／鉛筆削り（電動式や大型のもの、ナイフは除く））、受験票、時計（辞書、電卓、端末等の機能があるものや、それらの機能の有無が判別しづらいもの、秒針音のするもの、キッチンタイマー、ストップウォッチ、大型のものは除く）、眼鏡、ルーペ、ハンカチ、袋または箱から取り出したティッシュペーパー、目薬、ラベルを剥がしたペットボトルのほかは置かないでください。それら以外の物はカバンに入れ、床の上に置いてください。
5. 筆記用具および時計は、計算機能や翻訳機能などを組み込んだ物の使用は認めません。時計のアラームは解除し、携帯電話等は電源を切ってください。
6. 試験中に試験用紙の印刷の不鮮明、ページの欠落、乱れおよび解答用紙の汚れなどに気づいた場合は、監督者に申し出てください。
7. 監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に受験番号を正しく記入してください。
8. 解答はすべて別紙の解答用紙に記入してください。
9. 設問ごとに解答用紙を分けて解答してください。
10. 解答用紙には問題番号を明記してください。
11. 不正行為をした場合、当該年度の入学試験のすべてを無効とします。
12. 監督者の開始合図と同時に試験を開始してください。
13. 監督者の終了合図と同時に解答をやめてください。
14. 問題用紙は試験終了後、持ち帰ってください。

各問に解答しなさい。

解答はすべて別紙の解答用紙に記入し、解答用紙には問題番号を明記すること。

【問題 1】

次の文章を読んで各問に解答しなさい。

著作権の関係により掲載できません。

各問に解答しなさい。

解答はすべて別紙の解答用紙に記入し、解答用紙には問題番号を明記すること。

著作権の関係により掲載できません。

出典 *Economist*, June 21, 2026

各問に解答しなさい。

解答はすべて別紙の解答用紙に記入し、解答用紙には問題番号を明記すること。

問 1

この記事の中心的な主張を、250 字以内の日本語で要約しなさい。

その際、次の 2 点を必ず含めること。

1. なぜ米国の低い個人貯蓄率が問題視されているのか。
2. なぜ筆者は、その懸念をやや誇張されたものと見ているのか。

問 2

次の英語表現について、本文中での意味を日本語で説明しなさい。直訳ではなく、文脈上の意味を答えること。

1. “consumers are spending beyond their means”
2. “consumption cracks”
3. “dissaving”
4. “fat cash mattresses”

問 3

本文では、低い個人貯蓄率だけを見て米国消費の危機を判断するのは早計だと論じている。

その理由を、以下の 2 つの観点から説明しなさい。

1. 人口動態、特に pensioners の増加
2. 家計の流動資産、特に cash, bank deposits, money-market funds の水準

各問に解答しなさい。

解答はすべて別紙の解答用紙に記入し、解答用紙には問題番号を明記すること。

【問題2】

次の英文を和訳しなさい。なお、人名を含む箇所については和訳せず、たとえば、Brundtland 報告書、Ghoshal (2005)、(Windell,2006) などのように記しなさい。

著作権の関係により掲載できません。

(出典：Arvidsson, Susanne. Sustainability reporting from a capital market perspective, Accounting for Sustainability, (Gunnar Rimmel ed.), 2020 Earthscan, Routledge, pp. 162-164.)

試験科目：外国語（英語）

【問題1】

●出題の意図

志願者が英語で書かれた論説文を正確に読解し、本文の主張、根拠、含意を日本語で的確に説明できるかを確認することが出題の意図である。

英雑誌エコノミスト誌から抜粋した記事で、米国経済における個人貯蓄率の低下と個人消費の持続可能性をめぐる記事である。本文では、低い個人貯蓄率を消費減速の兆候と見る見方が紹介される一方で、その解釈には留保が必要であることが、人口動態、年金生活者による資産取り崩し、家計の流動資産残高などの観点から論じられている。したがって、単語や文の逐語的理解だけでなく、筆者がどのような問題設定を行い、どのような根拠に基づいて反論を組み立てているかを読み取る力が求められる。

問1では、本文全体の中心的主張を把握し、限られた字数で要約する能力を確認する。特に、低貯蓄率がなぜ懸念材料とされるのか、また筆者がその懸念をなぜ単純には受け入れていないのかを整理できるかを問うている。（6点）

問2では、本文中の重要表現について、辞書的な直訳ではなく、文脈に即した意味を理解できているかを確認する。経済・金融に関する英語論文や論説では、比喩的表現や慣用的表現が議論の方向性を示すことが多いため、その含意を適切に説明できるかを評価する。（4点）

問3では、筆者の反論の論理構造を読み取る能力を確認する。具体的には、個人貯蓄率というフローの指標だけでは家計の消費余力を十分に判断できないこと、また高齢化による資産取り崩しや家計の流動資産残高というストック面を考慮する必要があることを理解できているかを問うている。（5点）

●採点基準

問1 （6点）

低い個人貯蓄率が、米国消費の先行き不安として問題視されていることを理解している：2点

筆者が、その懸念を単純には受け入れていないことを説明できている：2点

人口動態や家計の流動資産など、本文の主要な根拠に触れている：1点

250字以内で論理的に要約できている：1点

問2 （4点）

各表現につき1点。

“consumers are spending beyond their means”

“consumption cracks”

“dissaving”

“fat cash mattresses”

各表現について、単なる直訳ではなく、本文の文脈に即した意味を説明できていれば1点を与える。

問3 (5点)

pensioners の増加が貯蓄率を押し下げる仕組みを説明できている：1点

高齢者が過去の蓄えを取り崩して消費している点を理解している：1点

個人貯蓄率が毎月の所得から残る「フロー」の指標であることを理解している：1点

cash, bank deposits, money-market funds などの流動資産の厚みが消費を支えていることを説明できている：1点

低貯蓄率だけから消費危機を判断するのは早計だという筆者の論理をまとめられている：1点

●解答例

問1

米国では個人貯蓄率が非常に低く、消費者が所得以上に支出しており、いずれ消費が失速するのではないかという懸念がある。しかし筆者は、その見方は単純すぎると述べている。低貯蓄率の一部は、高齢者が過去に蓄えた資産を取り崩して消費しているためであり、また家計の現金・預金・MMFなどの流動資産も厚い。したがって、低い貯蓄率だけから米国消費の危機を判断するのは早計である。

問2

“consumers are spending beyond their means”：消費者が自分たちの所得や経済的余力を超えて支出している、つまり無理をして消費を続けているのではないか、という意味。

“consumption cracks”：これまで堅調だった個人消費が限界に達し、急に弱くなったり崩れたりすること。

“dissaving”：現在の所得を超えて支出するために、過去に蓄えた資産を取り崩すこと。本文では主に年金生活者が貯蓄を使いながら消費を続けることを指す。

“fat cash mattresses”：家計が十分な現金・預金・MMFなどの流動資産を保有していることを比喩的に表した表現。消費を支える厚い資金的クッションという意味。

問3

筆者の反論は、低い個人貯蓄率をそのまま消費危機の証拠と見るべきではない、というものである。第一に、米国では年金生活者が増えている。現役世代は退職後に備えて所得の一部を貯蓄するが、年金生活者は現在の所得が少なくても、過去に蓄えた資産を取り崩して消費を続ける。そのため、高齢者の比率が高まると、経済全体の貯蓄率は自然に低く見える。

第二に、個人貯蓄率は毎月の所得から支出を差し引いた後にどれだけ残るかを示すフローの指標であり、家計がすでに持っている資産のストックを直接示すものではない。本文によれば、米国家計は現金、銀行預金、MMFなどの流動資産をかなり保有しており、その水準はパンデミック前より高い。しかも、その資金的クッションは富裕層だけに限られていない。したがって、低い貯蓄率だけを根拠に、米国の消費者がすぐに支出を維持できなくなると判断するのは早計である。

【問題 2】

●出題の意図

企業の社会的責任（CSR）、ESG 投資、サステナビリティ経営等に関連する英文を題材とし、経営学・会計学・金融分野の専門文献を読解するための英語運用能力を評価する。あわせて、論理構成や筆者の主張を的確に把握し、関連する概念や理論も踏まえながら正確かつ明晰な日本語で表現する能力を問う。

●採点基準

各パラグラフにおいて基本的な単語・用語が的確に訳出されていることに留意して採点する。15 点満点とする。

●解答例

30 年以上前、いわゆるブルントラント報告書「我々の共通の未来」（UNWCED、1987 年）が、地球規模の持続可能な開発を促進する緊急の必要性を強調する目的で発表されました。当初、この呼びかけは広く受け入れられませんでした。20 世紀初頭頃になってようやく、地球規模の持続可能な開発を促進する必要性が企業界、そしてある程度は資本市場においても徐々に勢いを増し始めました。それまで、これらの分野の関係者は、こうした考えにほとんど関心を示していませんでした。しかし、この時期に、社会、倫理、環境分野に関連するいくつかの企業スキャンダル（例えば、エンロン、ワールドコム、巨額のボーナス、児童労働、環境スキャンダル、環境悪化の加速、CO2 排出量の増加など）が発生し、企業の経営方法に対する信頼が損なわれることになりました。Ghoshal（2005 年）と Gray ら（2005 年）は、株主価値の最大化に過度にこだわる理論を批判し、それが短期的な視点、倫理観の欠如、そして CSR の軽視につながると指摘しました。

こうして、この時期は CSR の理念が広まる絶好の機会となりました。社会的責任を果たすことは、企業経営に対する不信感を軽減し、同時に企業経営への信頼を回復する効果的な手段であると主張されました。欧州の金融誌に掲載された CSR 関連記事の数は、1996 年から 2005 年の間に 4 件から 273 件へと増加しました（Windell、2006 年）。同様に、資本市場の投資家も、サステナビリティを重視する企業が魅力的な投資対象となり得ることを認識し始めた。この関心は、いわゆる社会的責任投資（SRI）の着実な増加という形で現れた。ミルトン・フリードマンは、フリードマン・マイルズ（2001 年）の中で、SRI（社会的責任投資）の増加の理由の一つとして、投資家が SRI を「より責任ある行動をとるための道徳的理由だけでなく、ビジネス上の理由としても捉えている」と論じ、この議論に再び加わりました。2006 年、国連は投資家が投資判断プロセスにいわゆる ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を取り入れる方法に関するガイドラインを提供することを目的として、「責任投資原則」（PRI）を発表しました。これらのガイドラインは、より持続可能な組織への移行とグローバルな持続可能な開発の促進に貢献してきた数々の称賛に値する取り組みの一例にすぎません。持続可能性の分野で法規制を設けている国もありますが、その発展の多くは自主的な取り組みによって推進されてきました。持続可能性の分野で策定された様々な基準、例えば国連グローバル・コンパクト（原則に基づく基準）などがその例です。AA1000、SA8000、ISO26000（認証ベースの規格）および統合報告、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI；報告ベースの規格）。これらの規格開発の主な目的は、企業や組織がサステナビリティ分野におけるパフォーマンスをどのように伝達するかについて、信頼性と比較可能性を高めることにあります。この伝達は主に、いわゆるサステナビリティ・レポートと呼ばれるサステナビリティ報告を通じて行わ

れており、これは企業の年次報告書の補足資料として発行されています（Arvidsson、2010 年）。過去 10 年間で、ステークホルダーにサステナビリティ・レポートを提供する企業数は着実に増加しています。包括的なグローバル調査によると、現在、G250 企業の 93%がサステナビリティ・レポートを作成しています（KPMG、2019 年）。